<Publication No. JP-A No.50-61469> Abstract

The object of the present invention is to provide, easily and at low-costs, a manufacturing method of a metallic deposition-polypropylene molding wherein a polypropylene molding surface is treated with a metallic deposition of strong adhesion.

The present invention achieves the above-mentioned object and is characterized in blending, as a main component, a 1 to 40 weight part(s) crystalline maleic polypropylene of 0.1 to 10 % maleic ratio and a 99 to 60 weight parts of crystalline polypropylene so as to have a 0.01 to 1 weight % unit density of maleic acid, and in vacuum depositing a metal to the molded polypropylene molding surface.



·特 許 願

图和48年19月 3

特許庁長官 斎 幕 英 雄

1 窓間の名称 全国電光ポリプロピレン開発機の製造方法

3. 特許出題人 在 所 東京都千代田区文の内二丁目 5 書 5 号

4. 代 理 人 〒 108 住 所 東京都中央区日本教芳町1丁目3番地 共同ビル 電話(669) 2887

5. 添付書類の目録

(4)

(1) 明細書 1 通 方式 (2) 回 面 1 通 方式 (3) 顯書函本 1 通

委任状 1 通

48 to

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 50-61469

43公開日 昭50.(1975) 5.27

②特願昭 48-//1210

②出願日 昭48 (1973) 10. 2

審查請求 未請求

(全5頁)

庁内整理番号 6767 42 7199 47 7016 48 6769 42

50日本分類25(5)K3412 A2513(7)D6125(1)C111.82

© Int. C1².

C23C /3/02

C08L 23/12/

(C08L 23/12

C08L 23/14)

男 網 有

1発男の名称

金属薬剤ポリプロピレン成形物の製造方法

2.特許請求の範囲

マレイン限単位機度が 0.0 1 ~ 1 重量 5 の配合比となるように、マレイン化率 0.1 ~ 1.0 5 の結晶性マレイン化ポリプロピレン1~4.0 重量部と結晶性ポリプロピレン9 9~6.0 重量部と主成分として配合し、成形したポリプロピレン成形物の表面に、真空下に全属を蒸漕させるととを特徴とする金属蒸漕ポリプロピレン成形物の製造方法。

3.発明の詳細な説明

本発明は、蒸着された金属の接着性が良好である金属蒸着ポリプロピレン成形物の製造法に関する。

従来、ポリプロピレン成形品等に対して金属を蒸着することにより、金銀糸等の装飾糸・包装用の装飾フィルム・断熱材・コンデンサート 写真使用フラッシュライトの反射板等が製造されている。

ポリプロピレンは化学的に差しく不活性であるために、その成形物の表面は素着された金属の受容性に乏しく、とのために金属蒸着が困難であり、仮りに金属蒸着するととができた場合にかいても、屈曲や摩擦によって容易に剝離してしまり欠点があった。

一従来、ポリプロピレン成形物表面に良好な金属素者をおこなうために、下記のごとき処理を おこなうことが提集されている。

10 ポリプロピレン成形品の表面をコロナ放電 処理:常外兼照射処理:火炎処理:重クロム環 化する方法。

14 上記の知く表面処理したポリプロピレン成 形物表面に、金属との最和性の良好な物質すな わち、金属の受容性の優れた物質、たとえばポ

- 融点前径の温度で短時間熱処理する方法。
- 臼 金属業着前にエポキシ樹脂等の下氢りをお とない、幕着後、プチラール樹脂等の上塗りを おとなり方法。

とれ等の方法は、製造コストが高くなる欠点 あるいは、ポリプロピレン成形物装面に対する ある。

ピレン成形物の表面に接着力の大なる金属素剤

R用にかいて用いられる歯量化ポリ じて、エチレン・プテンー1等の他のなーオレ フィンと共黨合せしめても真い。

抽品性ポリプロピレンに無水マレイン酸をグラ ァド 重合するととによつて得られる。 紋グラフ

- (イン・イン・化性放射器、常外器等の照射による) 方法。
- 対 ラジカル関始剤を使用する方法。
- 选。
- 19 温泉機中、熱と剪断力とを利用する方法。 「一秋盤、御融秋盤のいづれの方法によつてかと」 要である。一方。結晶性マレイン化ポリプロビ

本名明は上記の目的を達成するものであって マレイン改革位後度が101~1重量をの配合 部と結晶性ポリプロピレンタタ~60重量部と を主成分として配合し、成形したポリプロピレ ン成形物の表面に、実空下に全馬を

ポリプロピレンは、上記のいづれの方法によつ して結晶性部分よりなるものである。必要に応じて製造したものであつても良く、マレイン化率 すなわち。無水マレイン酸付加したポリプロピ レン中のマレイン験単位の割合(重量を)は、 本発明にかいて用いるマレイン化率 0.1~ 0.1 多以上、好ましくは、0.5 多以上でなけれ 10日の始品性マレイン化ポリプロピレンは、 はならない。マレイン化率の上級は、効果上側 展するものではないが、グラフト重合上より制 約を受けて、10g以下となる。他の一般の不 するたらは下記の方法がある。 はポリプロピレンに対して付加反応を起し難い。

ポリプロピレン成形部の表面に対する業着金 異の業務性が実用上効果的であるためには、絵。 - 鼻性マレイン化ポリプロピレンと結晶性プロピ (4) 歌葉、オゾン、熱等の作用で過酸化する方 レンとの舞台物中に占めるマレイン数単位(4)は 夕なくとも 1/10008 以上必要であり、マレイ - ン化率10多の結晶性マレイン化ポリプロピレ とれらのグラフト重合は、器散状態、スラリ ンを用いた場合、少なくともchi重量が以上が必

韓朗 昭50~61469 (3)

レンは、結晶性ポリエテレンに比較して分子量が小であり、40重量が以上加えると押出、射出あるいは圧縮等の成形性を阻害するばかりでなく、得られる製品の強度を低下させる欠点がある。

したがって、マレイン戦単位機度が 0 0 1 ~ 1 重量 5 の配合比となるように、マレイン化率 0 1 ~ 1 0 5 の触 最性 マレイン化ポリプロピレン 1 ~ 4 0 重量部と始 基性 ポリプロピレン 9 9 ~ 6 0 重量部との配合割合であることが望ましく、特に、マレイン化ポリプロピレンは、 5 ~ 2 0 重量部(全量に対し)を配合することが好ましい。

競品性ポリプロピレンとマレイン化ポリプロピレンの他、所望に応じて、少量の各種重合体を配合しても良い。また、所望に応じて、安定剤・補強剤・滑剤・帯電防止剤・プロッキング防止剤・増量剤等を配合するととができる。

とれらの配合組成物は加熱熔散して、フィルム状、板状、其の他所質の形状に成形する。フ

本発明によれば、実望譲着する以前に、成形 物の表面に特別の処理をおこなうことなく実空 業者をおこなっても、業者金異賞を成形物表面 に独固に装着することができる。

なか、実施例配数の方法によって制定した哲 都強度が10m-m/m以上であることが成形物 として望まれる。又、制能強度が60m/m以上であることが記まれる。 イルム状に成形する場合、一軸延伸、二軸延伸、 又は無軽伸のいづれの成形方法をとっても良い。 又、繊維状に成形しても良い。

実生業者する金属としては、アルミニウム, 例,便,金,ニッケル,亜鉛,鍋,クロム等を 用いるととができる。アルミニウムは、東側か つ高い反射率、不衡性であるので特に有利であ

以下、本発明をさらに説明するために実施例を示すが、本発明は実施例に限定されるものではない。

< <u>実施例1 A</u> >

マレイン化ポリプロピレンの製造法

らせん型のダブルリボンを有する機件異と外部に加熱及び冷却のための水蒸気及び水を通すためのジャケットを有する内容積88のステーンレス鋼製のオートクレーブの内部を留案ガスで完全に置換し、結晶性ポリブロビンが表末(三菱油化株式会社製)(メルトインデックス)(2)、タイラー標準節200メッショ節通過分)(2)、無水マレイン散509、過酸化ペンゾイル509、一個では、大力を物を機件しつつ加部から加熱し、内部温度150°Cに2時間保ち、ポリブロビレンのマレイン化反応を与こなった。

次いで、金温まで有却してから反応生成物を 1回当り12のアセドンで計5回洗剤し、その 毎度、象引炉造し、乗後に、-760mm; 70°C でも時間乾燥した。との結果、原料ポリプロピレン粉末と実質的に間等の粒度の液疾の 色の改質ポリプロピレン粉末が得られた。 色質の赤外線吸収スペクトルを調べたところ。 1785㎡ 及び1860㎡ に微無水物に起 因する特性数収が認められた。定量の結果、無水セイン散の付加率は、改質ポリプロピレン 当り1.6重量がであった。

<実施例1B>

成形物の成形

実施例1Aで得られた無水マレイン限付加率
1.6重量%の改質ポリプロピレン5重量部と未改質の結晶性ポリプロピレン粉末(三菱油化株 弐会社製)(メルトインデックス1 Q 5) 9 2 重量部及び、安定剤として 3 5 ージターンヤリーブテル ペラクレゾール Q 1 重量部を混合し、口径 4 0 = の造粒様を用いて、 2 2 0 °C で熔酸押出しをかこない粒状組成物を得た。

との組成物を230°Cでブレス成形して、 10m×1m×01mのシートを得た。

した。

接着試料は、幅1mで、2m/分の引張速度で180°解離をおこない、この時の蒸着膜をポリプロピレンシートから制能するに要する力を制定し、85៛/mの値を得た。

なか、比較のためにマレイン化ポリプロピレンを使用しないでおとなった同様の実験では、 創業強度は、59/四以下であった。

< 実施例 2·>

実施例1人で得た無水マレイン酸付加率1.6 重量をの改質ポリプロピレン3部をアーアミノ プロピルトリメトキシンランで表面処理された チョップドストランド型ガラス線線(旭ファ パー グラス社製LB885)30部と混合し 次で、未改質結晶性ポリプロピレン粉末(メル ドインデックス103,タイラー標準節で20 メッシュ節通過の割合が72重量を別り67重量 都を混合し、口径40年の造粒機を用いて220° Cで熔融押出して粒状組成物を得た。この組成 物を250°Cでプレス成形して10m×1m

真空蒸煮

実施例1Bで得られたシートを真空メンク内に吊し、ロータリーポンプ及びオイル拡散ポンプの使用により10⁻⁴=## まで脱気した。

タンク内に予め設けたアルミニウム箱を入れた容器内を、タングステンプイラメントに透電することによって加熱してアルミニウム箱を焙融業発させ、シート表面に蒸着させた。

全異葉着膜の付着力の測定は、特公昭37~15478号の方法に単拠してかこなった。すなわち、蒸着膜をポリ塩化ビニルシートと貼合せ、これを制能すると全異業者膜がポリ塩化ビニルシート側に参行し易いので、その時に要する力を測定して算出した。

すなわち、金属素着面に酢酸ビェルー塩化ビニル共食合体接着剤(小面偏助商店製 ポンド K 1 0 0)を厚さ Q 1 0 mに動布後、 6 0 °C で 1 分間乾燥し、ポリ塩化ビニルシートを重ね て、 1 0 0 °Cのプレスロールの間を通し圧着

× Q 1 中のガラス機能強化ポリプロピレン製シートを得た。

とのシートを用いて、実施例1Bと同様の装置、方法化よってアルミニウムの蒸着をおこない、 悪着膜の剝離強度を概定し、 9 D ラ / この値を得た。なお、比較のためにマレイン化ポリプロピレンをおこなった同様の実験によれば船艦強度は、5 9 / 四以下であった。

く実施例3>

実施例1 Aで得た無水マレイン取付加率1.6 重量をの改質ポリプロピレン3 重量部、未改質 粧品性ポリプロピレン粉末(メルトインデック ス1.2)9 4.5 重量部、及び3.5 ー ジターシャ リープテルパラクレゾール Q.2 重量部をスーパーミキサーで3分間混合後、口径4.0 mの途控 後を用いて2.3 0 ° Cで熔融押出して粒状組成 物を得た。

次いで、口径115mの二軸延伸フィルム成 形像(三要重工製)を用いて、次記の成形条件 で厚さ30mの二軸延伸フィルムを成形した。

特朗 昭50—61469 ⑤

ボイ ストレート マニホール ドタイプ スクリュー回転数 5 0 rpm 着廚程度 2 7 0 °c

冷却ロール

.

ng zap = - 20

2 0 ° c

シート厚み

1 0 ---

継延件: シートを135°C の熱ロールの

遮差により500%急激に延伸

横延伸: 160°c のテンター中で6005 横延伸し、155°c で5秒関熱処理した。

との二軸延伸フィルムの一部を切取り、実施 例1Bと同様の装置、方法によって、アルミニ ウムの蒸着をおとない、蒸着膜の利能強度を倒 定した結果、1209/aであった。

なか、比較のために、マレイン化ポリプロピレンを用いないで同様の実験をおこなった結果、 利能強度は5ヶ/ロであった。

く 実施 例 4 >

マレイン酸単位濃度の下限の場合

実施例1Aで得た無水マレイン酸付加率-1.6 、多の改質.ポリプロピレンを1萬量部,未改質ポ

6 5 重量部を用いた以外は、突施何1Bと同じ 方法により、アルミニウム蒸着テスト及び衝撃 放度の測定をおこなった。この結果、制能性度 1 4 0 ま/ca , 衝撃強度 1 2 0 まca/cdであった。 <参考例>

マレイン化ポリプロピレン割合の上限以上の 場合

実施例1Aで得た無水マレイン酸付加率1.6 %の改質ポリプロピレン5 B 重量部,未改質ポリプロピレン粉末(メルトインデックス1.2) 5 B 重量部を用いた以外は実施例1 B と同様の 方法により、アルミニウム蒸着テスト及び衝撃 強度の側定をおこなった。この結果、新能強度 1.4.5.9 / 四, 衝撃強度7.5 ロー四/ペ であった。 (衝撃強度の側定はB8 1830-64 に準ずる)

代理人 弁理士 谷 山 祥 三 (ほか1名)

リプロピレン粉末99重量都を用いた以外は、 実施例1Bと同様の方法によりアルミニクム素 着テスト及び需要強度の制定をおとなった。と の結果は剝離強度70ァ/m、衝撃強度150 ロロ/cm²であった。

< 参考例 >

マレイン酸単位機度下限以下の場合

実施例1Aで得た無水マレイン酸付加率 1.6 *の改質ポリプロピレン 0.5 重量部 1 未改質ポリプロピレン粉末(メルトインデックス 1.2) * 9.5 重量部を用いた以外は、実施例 1.Bと同様の方法によりアルミニウム 蒸着テスト及び衝撃強度の測定をおこなった。この結果は、制能強度 4.5 **/ 4

く 実施 例 5 >

マレイン化ポリプロピレン割合の上限の場合 実施例1Aで得た無水マレイン酸付加率 1.6 %の改質ポリプロピレン 3 5 重量部,未改質ポリプロピレン粉束(メルトインデックス 1.2)

6、前配以外の発明者かよび代理人

(1) 発 男 者

下記 2 名住所 三重県西自市市東部町 1 香油 三菱油化株式会社 着脂研究所的

氏名 并 笙 毅 笠 氏名 箱 篇 篇 6

(2) 代 選 人

生 所 東京都中央区日本橋芳町1丁目3番地 共同ビル 電路 (669) 2337

氏 名 (7277) 弁理士 山 本 量 三

特許法第17条の2による補正の掲載 昭和48年特許顯第111210号(特開昭 50-61469号 昭和50年5月29日 発行公開特許公報50-615号掲載)については特許法第17条の2による補正があったので下記の通り掲載する。

Int. Ci*.	體學	庁内整理番号	
C23C 13/02		7141	4K
CO8L 23/12		7133	41
11008L 23/12		Ì	
23/14)		7/33	4 J
		ļ }	

手 統 補 正 書 (含 発) 昭和55年10月1日

特許庁長官 島田春樹 服 遊

1. 事件の表示

2 発 寅 の 名 称 金属蒸増ポリプロピレン成形物の製造方法

3. 補正をする者 事件との関係 特許出軍人

> 在¹ 所 東京都千代田区丸の内二丁目 5 者 2 号 氏¹ で (48) (605.) 三 菱 柚 化 株 丈 会 社 代務者 星 川

4代 息 人 〒105

在 京 京都中央区日本個人形町1丁目5番6号 電 話 (449)2587

5. 特正命令の日付 🍵 🥦

6. 捕正により増加する発制の数 0

7. 補正の対象 明経書の発明の解析表現象の概

8. 福正の内容 別紙のとかり

(内 容)

発明の詳細な説明の欄をつぎのように補正する。

- (i) 明細書第5 頁下から6 行目の「ラジカル開始剤」を「ラジカル発生剤」に訂正。
- (2) 同第6 買下から6 行目~下から5 行目の「結晶性プロピレン」を「結晶性ポリプロピレン」に 訂正。
- (8) 同頁下から4 行目の「1/10000」を「重量比1/10000」と訂正。
- (4) 同弟7頁1行目の「ポリエテレン」を「ポリブロピレン」に訂正。
- (5) 同第 ¢ 0 貫是下行の [-760 maHs]を削除。
- (6) 同第11頁1行目の「6 時間乾燥」を「6 時間 鉄圧乾燥」に訂正。
- (7) 何弟 1 2 頁 7 行目の「タングステンプイラメント」を「メングステンフイラメント」に訂正。
- (8) 同節 1 3 頁 1 1 行目の『3 部』を『3 重量部』 に訂正。
- (9)阿寅 t 4 行目の『5 0 部』を「5 0 重量部」に 訂正。

の何弟14頁7行目の『プロピレンをおこなつた』 を「プロピレンを用いないでおとなつた』に訂正。

の可能15頁下から2行目の「L6」を「L6点量」に訂正。

毎 日 第 1 6 頁 7 行目の「以下」を「未満」に訂正。 毎 日 頁 8 行目の「 L 6 」を「 L 6 重量」に訂正。

04同頁下から4行目の「上限」を「上限付近」に 訂正。

姆爾莫下から3行目の「td」を「td重量」に 訂正。

加門第17頁6行目の「以上」を「短過」に訂正。 切問頁8行目の「1.6」を「1.6重量」に訂正。 ・以 上